

農都共生のすすめ

キャスター・慶応大学大学院SDM研究科教授
林 美香子

最近はかつてないほど、庭先やベランダで家庭菜園を始めたり、農村でゆっくりと過ごす「グリーンツーリズム」を楽しむ都会の人たちが増えている。そうした雑誌の特集記事やテレビ番組を見かける機会も、随分多くなった。この現象を、農業者、農業関連の方達はどんな思いで見ているのだろうか。

朝夕の通勤ラッシュ、過密な住宅事情、ギスギスした人間関係など、都会暮らしに疲れを感じている人たちにとって、農村地帯は「懐かしさ」と「憧れ」を感じる場所である。農村地帯には、生産をする現場としての機能だけでなく、癒しや教育力など多面的機能と呼ばれる多くの可能性がある。この可能性をより発展させるために、「農都共生＝農村と都市の共生」が、不可欠だと考えている。

そして、「農都共生」の大切さを、講演会などでも訴えている。都会のみなさんには、「農都共生のひとつ、グリーンツーリズムを体験しよう」と話し、農家のみなさんには、グリーンツーリズムが副収入となると同時にやりがい高め、農村を活性化する効果もあると話している。

私はもともと農業・農村に関心があり、北海道大学農学部で学んだ後、放送局にアナウンサーとして入社。退社後も、放送の仕事と同時に、「食と農」「地域づくり」などをテーマに執筆活動を続けてきた。仕事の傍ら、2003年から北海道大学大学院社会人博士課程に入学し、「農村と都市の共生による地域再

生」についての研究論文をまとめ、博士(工学)を取得した。この研究により、都会の人が農村地帯を訪れ、農産直売所で買い物をし、休暇を過ごすなどの農都共生の推進は、地域再生を実現するひとつの方法だと確信した。本来、農村と都市は敵対する存在ではなく、互いに必要とされるもの。農村と都市が近づき、共生すれば、それぞれがもっと豊かになれる筈だ。

2008年4月には、札幌在住のまま、新設された慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科の教授に就任。農林中金による寄付講座で、道内の農家の協力を得て、農都共生を実践しながら持続的に農業を続ける仕組みの研究を進めている。都会の学生達が北海道の農村を訪れ、農業者と語らうことも、農都共生の第一歩だと考えている。

農家民宿・農家レストラン・農業体験・農産直売所などに出かけ、都市住民と農家が互いに交流、連携していくことが、農都共生へと繋がっていく。都市生活者のライフスタイルが変化し、「物質的豊かさ」より「心の豊かさ」を重視する人や、レジャー・余暇に生活の力点を置く人が増え、「都市住民の農業・農村への関心」が高まっている今こそ、農都共生推進のチャンスだとも思っている。農業団体のホクレン(私は2008年からホクレンの員外監事に就任)でも、この夏、体験農園、直売所、農家レストランなどの複合施設をオープンさせる。

都会の人に、癒しや楽しみを提供してくれる農村。その代価として、都会の人たちが農村でお金を使うことは、農村地帯にとって大きな経済効果がある。全国各地で消費に使われる金額の8割は、全国チェーンの流通・飲食業などを介して、東京に還流していると言われる現在の日本の経済システム。疲弊する地方にお金が循環する仕組みとしても、農都共生に注目したい。

北海道など専業農家が多い地域では、農業体験の受け入れは無理と指摘する人もいるが、決してそんなことはない。受け入れを農家のみが担うのではなく、役場職員、商業者や地域づくり団体などと連携する方法が考えられる。北海道の米作地帯・空知地方では、中高生の農業体験を受け入れている農家の団体が連携し、事務局を地元の観光関連会社が担当している「そらちDEい〜ね」の活動がある。農家400軒が、六年間で一万八千人もの農業体験を受け入れ、ホクレン夢大賞に輝いた。また、長沼町では、グリーンツーリズム特区により、159軒の農家が農家民宿として登録。役場が事務局となり、年間4300人の修学旅行生を受け入れるなど、着々と成果をあげ、「オーライ！ニッポン大賞」を受賞した。農家側にとっては、子どもたちとのふれあいが生きがいにつながる精神面の効果は勿論、現金収入を得られる経済的メリットも大きい。

国民全員が農業を体験すべきと考える「国民皆農」という言葉があるが、都会の若い世代にこそ、農業体験や農村ボランティアが必要なのではないだろうか。大都会の暮らしでは味わえない、農業・農村の多面的機能が作り出す魅力がたくさんあるのだから。

今後は、農都共生の素晴らしさをより多くの都市生活者に伝え、体験してもらえるような大がかりな仕掛けや、ITを駆使した情報発信も必要だと思う。フランス・イギリスなどのツーリズム先進国に比べると、まだ緒に就いたばかりの日本である。多くの国民がゆったりと長期休暇をとり、グリーンツーリズムを楽しみ、農都共生を推進できるような社会にするためには、欧米のようなバカンス法の制定も望まれる。

また、収穫時期など忙しい時、地元の商家やサラリーマン家庭の主婦など非農家と連携しながら、グリーンツーリズムを実践できないかと願っている。

各地を回ると、農業者と商業者が不仲、農協と商工会の交流が全くない市町村など、縦割りの体制にびっくりすることがある。不況が続く、今後、一層の過疎化が心配される中、そんなことをしている場合ではない筈だ。

地域に活力を与えるためにも、非農家といかに手を結び、グリーンツーリズムを進めていくかが、これからの課題だと思う。

農村側が一体となって、都会に対して農業・農村の素晴らしさを情報発信し、共感を得ていくことが大切だ。その共感の輪が、農村地帯を元気づけ、日本の農業・農村をしっかり守っていくことに繋がるのだと思う。

さらに詳しいことは、拙著「農都共生のヒント」「農村へ出かけよう」（いずれも寿郎社刊）を、ご一読頂ければ幸いである。

（はやし みかこ）